

平成 14 年 3 月期

第 3 四半期連結業績

平成 14 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社 新 川

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 6274

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務
氏 名 谷 道幸

T E L (042) 560 - 1231 (代表)

1. 経営成績

(1) 第 3 四半期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	1,081	(90.0)	1,047	(-)	808	(-)
平成 13 年 3 月期	10,866	(32.4)	3,256	(84.6)	3,100	(82.7)

	当期純利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%
平成 14 年 3 月期	487	(-)
平成 13 年 3 月期	1,864	(94.2)

(2) 9 カ月累計の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	4,782	(85.2)	2,669	(-)	2,609	(-)
平成 13 年 3 月期	32,386	(62.0)	9,068	(149.6)	8,989	(151.3)
平成 13 年 3 月期 (通期)	42,358		11,098		10,766	

	当期純利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%
平成 14 年 3 月期	1,535	(-)
平成 13 年 3 月期	5,257	(172.7)
平成 13 年 3 月期 (通期)	5,532	

2. 財政の状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
平成 13 年 12 月 31 日	46,120	44,675	96.9
平成 12 年 12 月 31 日	54,578	47,037	86.2
平成 13 年 3 月 31 日	55,192	47,329	85.8

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

4. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

5. 第 3 四半期の受注高及び受注残高の状況

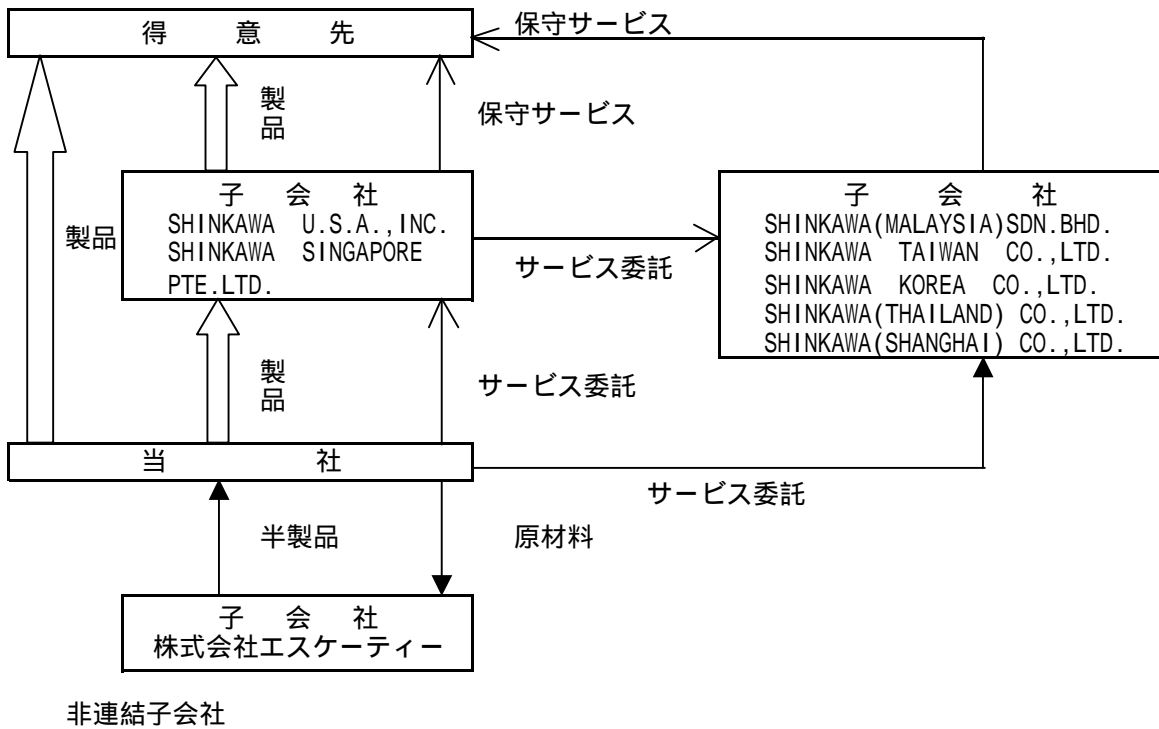
(百万円未満切捨)

	受注高 (対前年同期増減率)		受注残高 (対前年同期増減率)	
	10 月 1 日 ~ 12 月 31 日		12 月 31 日現在	
	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	770	60.1	1,814	84.0
平成 13 年 3 月期	1,930	72.2	11,351	4.2
平成 13 年 3 月期 (通期)	30,092		3,585	

(注)平成 13 年 3 月期 (通期) 以外の財務数値につきましては、公認会計士による会計監査を受けておりません。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子精密機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しております。



業績の概要

私どもの製品であるワイヤボンダ、ダイボンダ等は半導体製造工程のうち組立工程で使用される製造装置ですが、日本のみならず世界的に半導体メーカーの操業率は低下しており、売上／受注活動は苦戦を強いられております。

このような状況下、当第3四半期（平成13年10月1日から平成13年12月31日まで）の当社グループの連結業績は、売上高1,081百万円（前年同期比90.0%減）、営業損失1,047百万円（前年同期営業利益3,256百万円）、経常損失808百万円（前年同期経常利益3,100百万円）、当期純損失487百万円（前年同期純利益1,864百万円）とまことに遺憾ながら極めて低調な結果となりました。

また、9ヵ月累計（平成13年4月1日から平成13年12月31日まで）の当社グループの連結業績は、売上高4,782百万円（前年同期比85.2%減）、営業損失2,669百万円（前年同期営業利益9,068百万円）、経常損失2,609百万円（前年同期経常利益8,989百万円）、当期純損失1,535百万円（前年同期純利益5,257百万円）となり、前年同期に比べ大幅な減収、減益となりました。

今後の見通しにつきましては、引続き厳しい状況が続くとの見方が支配的ですが、当社といたしましては、徹底した経費の削減、合理化／スリム化に努める一方、次の市場の立ち上がりには備えて、研究開発への投資は削減することなく、新製品の開発に全力を傾注してまいります。

また、昨年11月には上海に現地法人を設立いたしました。今後ともグローバル化するマーケットに対し販売、保守サービス体制の強化を図ってまいります。

連結貸借対照表及び連結損益計算書

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		当連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産				
1.現金及び預金	15,858		14,241	
2.受取手形及び売掛金	13,184		3,870	
3.たな卸資産	6,651		5,468	
4.繰延税金資産	901		2,096	
5.その他	722		2,597	
6.貸倒引当金	48		40	
流動資産合計	37,269	68.3	28,234	61.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	2,670		4,920	
2.機械装置及び運搬具	222		183	
3.土地	6,122		5,409	
4.その他	1,663		171	
有形固定資産合計	10,679	19.6	10,685	23.2
(2)無形固定資産				
1.その他	49		35	
無形固定資産合計	49	0.1	35	0.1
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	4,817		5,126	
2.長期貸付金	169		124	
3.長期前払費用	169		7	
4.繰延税金資産	1,319		1,794	
5.その他	106		113	
6.貸倒引当金	1		1	
投資その他の資産合計	6,581	12.1	7,165	15.5
固定資産合計	17,309	31.7	17,886	38.8
資産合計	54,578	100	46,120	100

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計期間末 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		当連結会計期間末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
.流動負債				
1.買掛金	3,179		333	
2.未払法人税等	2,630		12	
3.繰延税金負債	4		-	
4.製品保証引当金	218		163	
5.その他	1,385		812	
流動負債合計	7,418	13.6	1,322	2.9
.固定負債				
1.その他の引当金	119		117	
固定負債合計	119	0.2	117	0.2
負債合計	7,537	13.8	1,439	3.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	4	0.0	5	0.0
(資本の部)				
.資本金	8,360	15.3	8,360	18.1
.資本準備金	8,906	16.3	8,906	19.3
.連結剰余金	29,330	53.7	27,499	59.6
.其他有価証券評価差額金	457	0.8	126	0.2
.為替換算調整勘定	16	0.0	35	0.1
.自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	47,037	86.2	44,675	96.9
負債、少数株主持分及び資本合計	54,578	100	46,120	100

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 四 半 期 (10月1日から12月31日まで)				9 ヶ 月 累 計 (4月1日から12月31日まで)			
	前連結会計期間 (平成13年3月期)		当連結会計期間 (平成14年3月期)		前連結会計期間 (平成13年3月期)		当連結会計期間 (平成14年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	百万円 10,866	% 100	百万円 1,081	% 100	百万円 32,386	% 100	百万円 4,782	% 100
.売 上 原 価	5,932	54.6	636	58.9	18,236	56.3	2,994	62.6
売 上 総 利 益	4,934	45.4	445	41.1	14,149	43.7	1,787	37.4
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,678	15.4	1,492	138.0	5,080	15.7	4,457	93.2
営 業 利 益 (損 失)	3,256	30.0	1,047	96.8	9,068	28.0	2,669	55.8
.営 業 外 収 益	51	0.5	275	25.5	163	0.5	169	3.5
.営 業 外 費 用	206	1.9	37	3.4	242	0.7	109	2.3
経 常 利 益 (損 失)	3,100	28.5	808	74.7	8,989	27.8	2,609	54.6
.特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	143	3.0
.特 別 損 失	48	0.4	12	1.1	146	0.5	146	3.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	3,051	28.1	820	75.9	8,842	27.3	2,612	54.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,372	12.6	3	0.3	3,918	12.1	5	0.1
法 人 税 等 調 整 額	185	1.7	336	31.1	333	1.0	1,083	22.6
少 数 株 主 利 益 (損 失)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 期 純 利 益 (損 失)	1,864	17.2	487	45.1	5,257	16.2	1,535	32.1

(第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE、SHINKAWA U.S.A.、SHINKAWA (MALAYSIA)、新川半導体機械、新川韓国、SHINKAWA (THAILAND)及び(株)エスケーターの7社であります。

なお、平成13年11月5日にSHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.を設立いたしました。が、営業開始は平成13年12月20日であり平成13年12月末日現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～25年

その他 3年～4年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期中においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。

製品保証引当金

販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当中間連結会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。

なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第 3 四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(6) その他第 3 四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。